



2017年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年11月9日
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL http://www.kanro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2017年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績(2017年1月1日~2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第3四半期	15,127	6.1	455	92.1	468	86.6	299	144.3
2016年12月期第3四半期	14,258	1.3	237	—	251	—	122	—

(注) 包括利益 2017年12月期第3四半期 356百万円(240.9%) 2016年12月期第3四半期 104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第3四半期	83.19	—
2016年12月期第3四半期	33.84	—

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期第3四半期	17,140	9,757	56.9
2016年12月期	17,947	9,736	54.3

(参考) 自己資本 2017年12月期第3四半期 9,757百万円 2016年12月期 9,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2017年12月期	—	6.00	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の2017年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2017年12月期の連結業績予想(2017年1月1日~2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.5	830	40.3	850	38.9	510	1.9	140.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年12月期3Q	3,828,901株	2016年12月期	3,828,901株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	245,798株	2016年12月期	205,013株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年12月期3Q	3,601,197株	2016年12月期3Q	3,624,443株

※1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有する当社株式(2017年12月期第3四半期 55,000株、2016年12月期 一株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、[添付資料] 2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の2017年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2017年12月期配当予想

1株当たり配当金 期末 6円(注1)

2. 2017年12月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 28円14銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 2017年12月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調となり、国内の消費者マインドにも回復の兆しが見られました。しかしながら、キャンディ市場におきましては、グミの消費は好調に推移しましたが、飴の消費は8月以降の気温低下が追い風ではあったものの依然として減少傾向にあり、キャンディ市場全体では前年同期比微減となる厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、本年4月に提案力強化を目指して見直した営業組織の下、引続き量販店やコンビニエンスストアでの積極的な販売促進策を実施するなど、売上高拡大に努めました。

また、主力ブランドである「健康のだ飴シリーズ」の活性化に向けた取り組みとして、新製品「健康のだ飴たかう乳酸菌」「健康のだ飴たかうマヌカハニー」の発売にあわせて消費者キャンペーンを実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「スーパーメントールのど飴」などが伸長したこと等により、前年同期比9.9%の増加となりました。グミの売上高につきましては、主力ブランドである「ピュレグミ」や「カンデミーナグミ」が伸長したことにより、前年同期比4.8%の増加となりました。素材菓子は「海苔と紀州梅のはさみ焼」は微増となりましたが、「茎わかめ梅味」や「まるごとおいしい干し梅」が減少したことで、前年同期比5.8%の減少となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8億68百万円(6.1%)増収の151億27百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、利益率の高い主力ブランド商品の売上高が増加したことや製造現場における改善活動による製造原価の低減、及び廃棄損の削減など売上原価の低減を図った結果、前年同期比6億32百万円(10.2%)増益の68億32百万円となりました。

営業利益は、売上高拡大に伴う販売経費の増加と将来を見据えた研究開発、人材育成のための教育に積極的に取り組んだことによる経費の増加があったものの、前年同期比2億18百万円(92.1%)増益の4億55百万円となりました。経常利益は前年同期比2億17百万円(86.6%)増益の4億68百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億76百万円(144.3%)増益の2億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ8億6百万円(4.5%)減少し171億40百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億89百万円増加しましたが、売上債権が7億33百万円、有形固定資産が2億58百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円(10.1%)減少し73億82百万円となりました。これは主に賞与引当金が1億55百万円増加しましたが、未払費用が2億71百万円、未払法人税等が3億34百万円、長期借入金金が3億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ21百万円(0.2%)増加し97億57百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円の計上及び配当金2億17百万円の支払いにより利益剰余金が81百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したこと、一方で取締役等に対する株式報酬制度の導入に伴い信託へ抛出した株式を含めて自己株式が1億36百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の通期業績予想につきましては、2017年2月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,943	2,305,119
受取手形及び売掛金	4,829,981	4,096,043
商品及び製品	559,463	571,917
仕掛品	3,998	54,964
原材料及び貯蔵品	218,565	218,562
その他	429,881	436,965
流動資産合計	8,417,834	7,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,258	8,421,968
減価償却累計額	△5,207,570	△5,138,086
建物及び構築物(純額)	3,459,687	3,283,881
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,673,826
減価償却累計額	△9,880,195	△10,229,944
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,609	2,443,882
土地	1,909,312	1,822,491
建設仮勘定	15,547	369,887
その他	957,224	924,877
減価償却累計額	△740,582	△693,717
その他(純額)	216,642	231,159
有形固定資産合計	8,409,799	8,151,303
無形固定資産	148,149	144,611
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	516,449
その他	528,576	644,539
投資その他の資産合計	971,628	1,160,988
固定資産合計	9,529,577	9,456,902
資産合計	17,947,411	17,140,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,421,176
短期借入金	490,000	490,000
未払金	478,853	475,319
未払費用	1,507,601	1,235,749
未払法人税等	348,642	14,024
賞与引当金	325,128	480,198
役員賞与引当金	31,200	25,510
その他	315,815	269,171
流動負債合計	4,951,559	4,411,148
固定負債		
長期借入金	1,247,500	880,000
退職給付に係る負債	1,884,252	1,941,584
役員退職慰労引当金	90,050	—
役員株式給付引当金	—	15,864
その他	37,437	134,060
固定負債合計	3,259,239	2,971,508
負債合計	8,210,798	7,382,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,550,983
利益剰余金	4,565,929	4,647,652
自己株式	△336,050	△472,322
株主資本合計	9,626,679	9,590,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	176,034
退職給付に係る調整累計額	△15,864	△8,781
その他の包括利益累計額合計	109,933	167,253
純資産合計	9,736,613	9,757,817
負債純資産合計	17,947,411	17,140,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
売上高	14,258,717	15,127,302
売上原価	8,058,772	8,295,168
売上総利益	6,199,944	6,832,133
販売費及び一般管理費	5,962,904	6,376,788
営業利益	237,040	455,345
営業外収益		
受取利息	259	155
受取配当金	6,035	6,093
損害金収入	4,688	—
売電収入	9,142	10,074
その他	10,138	10,131
営業外収益合計	30,265	26,455
営業外費用		
支払利息	7,419	5,943
売電費用	4,892	4,885
その他	3,954	2,544
営業外費用合計	16,265	13,373
経常利益	251,039	468,427
特別利益		
固定資産売却益	—	371
固定資産受贈益	3,037	—
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	103,037	371
特別損失		
固定資産除却損	2,594	3,382
減損損失	4,055	6,352
特別損失合計	6,650	9,734
税金等調整前四半期純利益	347,426	459,064
法人税、住民税及び事業税	212,737	111,296
法人税等調整額	12,034	48,179
法人税等合計	224,771	159,475
四半期純利益	122,654	299,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,654	299,588

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	122,654	299,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,180	50,236
退職給付に係る調整額	11,219	7,083
その他の包括利益合計	△17,960	57,319
四半期包括利益	104,693	356,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,693	356,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2017年11月9日開催の取締役会において、2018年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	ひかり製菓株式会社
事業の内容	菓子、食品の製造および販売

(2) 企業結合日

2018年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ひかり製菓株式会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

カンロ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

2017年よりスタートした中期経営計画「NewKANRO 2021」の施策の一環としてグループとして保有する設備全体の生産効率を高め、売上原価低減を更に推し進めることで収益力の一層の強化を図ることを目的とするものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。